

平成 29 年 度
事 業 報 告 書

学校法人 神野学園

1. 法人の概要

1-1 設置する学校・学科の名称および入学定員と学生数(平成30年5月1日現在)

○ 岐阜医療科学大学

(〒501-3892 岐阜県関市市平賀字長峰 795 番地の1)

学 科		入学定員	収用定員	学生数
保健科学部	臨床検査学科	90名	340名	388名
	放射線技術学科	90名	340名	395名
	看護学科	募集停止	250名	281名
看護学部	看護学科	100名	100名	123名
大学院保健医療学研究科		9名	18名	16名
助産学専攻科		20名	20名	14名
合 計		309名	1,068名	1,217名

○ 中日本自動車短期大学

(〒505-0077 岐阜県加茂郡坂祝町深萱 1301 番地)

学 科		入学定員	収用定員	学生数
自動車工学科		200名	400名	320名
モータースポーツエンジニアリング学科		30名	110名	87名
専攻科	一級自動車整備専攻	20名	40名	7名
	車体整備専攻	40名	40名	20名
留学生別科		50名	50名	20名
合 計		340名	640名	454名

○ 中日本航空専門学校

(〒501-3924 岐阜県関市迫間 1577 番地)

学 科		入学定員	収用定員	学生数
航空整備科		193名	579名	546名
航空生産科		80名	240名	147名
エアポートサービス科		100名	200名	149名
合 計		373名	1,019名	842名

1-2 役員・教職員の概要

【役員】 理事長 山田 弘幸
理事 7名（含 理事長、常勤6名）
監事 2名

【評議員】 評議員 16名（常勤11名）

【教職員】 短大・大学教員 115名
専修学校教員 50名
職員 88名

2. 事業の概要

2-1 当該年度の事業の概要

平成29年度は神野学園及び中日本自動車短期大学創立50周年を迎えた大きな節目の年でした。次の100周年に向けた新たなスタートの年とすべく、様々な学校改革に積極的に取り組みました。

岐阜医療科学大学におきましては、学部改組を行い平成30年度に看護学部看護学科を設置しました。今後平成31年4月に同学部を関キャンパスから可児キャンパスへの移転に向けての準備を進めて参ります。

また可児キャンパスに新たな学部として薬学部開設に向けた設置認可申請準備、新棟建設・既存棟改修工事及び各種運営準備等を推進しました。

【平成29年度法人指針】

1. 財政健全化への積極的な取り組み
2. 戦略的広報の展開
3. 社会ニーズに合致した改組転換の検討及び推進
 - ・新たな学部、学科コースの設置及び、既存学科の見直し
4. 教学改革による差別化
 - (1) 学生の人間力育成
 - (2) 国家資格取得率の向上
 - (3) 学生満足度の向上
5. 地域連携、産官学連携、広報活動等による学校ブランド化の促進
6. 新たな事業計画の検討

2-2 当該年度の決算の概要

(1) 資金収支計算書

平成 29 年度の翌年度繰越支払資金は、3,261,782 千円となりました。

(予算対比)

平成 29 年度の翌年度繰越支払資金は、予算(4,208,058 千円)と比較して 946,276 千円少ない額となりました。主な要因は以下のとおりです。

- ・可児キャンパス施設整備資金の借入れ延期(500,000 千円減)

可児キャンパスの施設整備資金として予定していた借入金について、借入の実行を平成 30 年度に延期しました。

- ・可児キャンパス既設校舎改修工事手付金の支払時期延期(152,400 千円減)

工事請負契約により、可児キャンパス既設工事改修工事の手付金の支払時期を平成 30 年 3 月から平成 30 年 4 月に変更しました。

- ・第 2 号基本金引当特定資産への繰り入れ(750,000 千円増)

岐阜医療科学大学薬学部の校舎建設に係る第 2 号基本金に対応する資金を第 2 号基本金引当特定資産に繰り入れました。この特定資産は支払資金とは別に普通預金として保有しています。

- ・補助金の増額(24,177 千円増)

中日本自動車短期大学(17,626 千円増)の他、岐阜医療科学大学、中日本航空専門学校の補助金収入が予算を超過しました。

- ・未払金の増額(84,677 千円増)

年度末が金融機関の休業日であったことにより、教職員の退職金等未払金が増加しました。

- ・教育研究経費支出の予算未達(36,578 千円減)

(前年度決算対比)

翌年度繰越支払資金は、前年度と比較して 951,846 千円減少しました。

平成 29 年度は、岐阜医療科学大学可児キャンパス整備のための校舎建設工事手付金の支払いや、第 2 号基本金引当特定資産への繰り入れを行ったため、大幅に支払資金が減少しました。

(2) 事業活動収支計算書

平成 29 年度の基本金組入前当年度収支差額は、128,031 千円となりました。

(予算対比)

平成 29 年度の基本金組入前当年度収支差額は、予算(39,793 千円)と比較して 88,238 千円増加しました。

- ・教育活動収支

経常費等補助金が予算を 24,177 千円超過するなどして、事業活動収入の部は 30,658 千円予算を超過する結果となりました。これに加え、教育研究経費他事業活動支出が 46,012 千円予算を下回った結果、本業である教育活動収支は、予算を 76,670 千円超過する 66,023 千円となりました。

- ・教育活動外収支差額と特別収支差額は、ほぼ予算額どおりの額となりました。

(前年度決算対比)

平成 29 年度の基本金組入前当年度収支差額(128,031 千円)は、平成 28 年度の基本金組入前当年度収支差額(△92,956 千円)と比較して大幅に増加しています。

基本金組入前当年度収支差額が増加した要因は以下のとおりです。

- ・平成 28 年度 : 春日井市の遊休地の処分差額(202,818 千円)を計上
- ・平成 29 年度 : 中日本自動車短期大学 50 周年記念寄付金(52,117 千円)を計上

(他の学校法人との比較)

平成 29 年度の事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入)は、3.2%です。

事業活動収支差額比率は、高い方がよいとされています。

同系統の学部学科を設置する学校法人の平均は大学法人(保健系単一学部)で 1.4%、短期大学法人(理工系単一学科)で 15.1%です。

※ 全国平均: 日本私立学校振興・共済事業団刊『今日の私学財政平成 29 年度版』(平成 28 年度決算の統計)による。

(3) 貸借対照表

(前年度末対比)

主な項目の昨年度との増減額は、以下のとおりです。

資産の部 : △39,297 千円

固定資産 + 944,746 千円 岐阜医療科学大学可児キャンパス施設整備に係る建設仮勘定の増加(+311,059 千円)
第 2 号基本金引当特定資産繰り入れ(+750,000 千円)

流動資産 △ 984,043 千円 可児キャンパス工事手付金の支払い、第 2 号基本金引当特定資産への繰り入れによる現金預金の減少(△951,846 千円)

負債の部: △167,328 千円

固定負債 △ 164,529 千円 借入金返済

流動負債 △ 2,799 千円 平成 30 年度完済予定 岐阜医療科学大学 1 号館、4 号館建設に係る 1 年内返済借入金減少(△42,124 千円)
未払金の増加(+70,469 千円)
預り金の減少(△27,523 千円)

純資産の部: +128,031 千円

1号基本金 +635,410 千円

2号基本金 +750,000 千円

翌年度繰越収支差額 △1,257,379 千円

(4) 収益事業会計

収益事業(不動産貸付業)では、ほぼ予算どおりの収入を計上しています。平成28年度に実施したビルの大規模修繕工事による繰越損失により、法人税等が予算よりも大幅に少なくなり、12,093千円の経常利益を計上しています。この内、12,052千円を学校会計へ繰り入れました。

2-3 当該年度の主な事業の目的・計画

(1) 岐阜医療科学大学

教育の質保証

1. 国家試験合格率の結果

学科・科	資格名	本学	全国平均
臨床検査学科	臨床検査技師	91.5%(86名/94名)	79.3%
放射線技術学科	診療放射線技師	93.7%(74名/79名)	75.3%
看護学科	看護師	98.9%(89名/90名)	91.0%
	保健師	100%(30名/30名)	81.4%
助産学専攻科	助産師	100%(20名/20名)	98.7%

近年、各学科に競合する大学が増えており(看護に関しては乱立している。)、学生募集が年々厳しくなっています。一方で、本学の全国平均より高い国家試験合格率を維持することは学生募集の強みであることから、さらに有効な対策を講じて参ります。

2. 退学者の抑制

平成29年度保健科学部退学の状況(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

	臨床検査学科			放射線技術学科			看護学科			保健科学部		
	在籍数	退学者数	退学率	在籍数	退学者数	退学率	在籍数	退学者数	退学率	在籍数	退学者数	退学率
1年生	84	2	2.4%	98	1	1.0%	92	1	1.1%	274	4	1.5%
2年生	97	2	2.1%	103	5	4.9%	109	5	4.6%	309	12	3.9%
3年生	114	3	2.6%	101	1	1.0%	87	1	1.1%	302	5	1.7%
4年生	99	0	0.0%	87	0	0.0%	90	0	0.0%	276	0	0.0%
学科計	394	7	1.8%	389	7	1.8%	378	7	1.9%	1161	21	1.8%

退学の主な理由となる成績不良には、そこに至るプロセスが複雑化(家族トラブル、メンタル等)しており、また退学の理由も学生の資質の変化によって多様化し、対策がより困難となっています。引き続き学生一人ひとりの姿をきめ細かく捉えて、対策すべきことは何かを組織的に検討し、可能な対策を講じます。

きめ細かい教育の実践

1. 担任制

各学年複数の教員を配し学生の資質向上のため、勉学・学生生活を含めて、根気強く丁寧な対応を持続的に行いました。学生面談を実施（2回）し、学生に何か変化が見られた場合は速やかに対応しております。

①保護者懇談会の開催

毎年4月の第4週目の土日を使って2年生・4年生の保護者懇談会を開催しました。保護者・学生・教員による3者面談を実施。

目的 2年生 専門教育が本格的となり、学生の負担が増えるため、これからの学習の流れ等を保護者とともに理解する。

4年生 最終学年として臨地(臨床)実習、進路決定、国家試験等、目指す将来のためのこれらのプロセスの重要性について保護者とともに認識を深める。

平成29年度 保護者懇談会出席者数集計表

学科	学生数	出席者数	出席率
臨床検査学科	96	87	90.6%
放射線技術学科	100	93	93.0%
看護学科	103	100	97.1%
2学年計	299	280	93.6%
臨床検査学科	97	93	95.9%
放射線技術学科	86	81	94.2%
看護学科	90	82	91.1%
4学年計	273	256	93.8%

2. 授業評価、FD・SD活動

① 授業評価アンケートの実施

ポータルサイトを利用して、実施しました。

前期授業対象アンケート入力期間は平成29年7月11日～7月27日

後期授業対象アンケート入力期間は平成30年1月22日～2月9日

ポータルサイトに公開された集計結果をもとに教員業績システムの中で各教員が自己評価や授業改善点を明確にし、改善に努めています。

② 学内教職員FD研修会(年2回)の開催

1回目 平成29年12月25日

テーマ「情報セキュリティ10大脅威とその対策」

講師 独立行政法人情報処理推進機構

技術本部セキュリティセンター普及グループ 鈴木春洋 氏

第2回目 平成29年3月23日

テーマ「他業種から安全管理に関するアプローチを学ぶ」

講師 日本航空株式会社 品質保証部 山谷氏

③ 学外FD研修会への参加

山形大学FD合宿セミナー、コンソーシアム京都FDセミナーに参加

参加教員の授業改善に役立てるとともに、報告会により教職員と情報共有を行ないました。

3. 教育支援センター

入学前教育:入試合格者に対して本学作成の基礎学力問題集を配布し、事前に学習するように指示。特に A0・推薦入試合格者については、課題を提出させ添削を実施しました。入学後に基礎学力診断テストを実施し、その結果については個別指導に活用しています。

入学後教育:5月～6月にかけて、センター教員により講義の実施およびオフィスアワーを実施し、英語・理数科目における基礎学力の向上を図りました。

国家試験対策:後期の後半から土日においても、教育支援センターを開放し、担当教員が当番で指導等にあたる等、各学科の対策とは別に実施しました。

研究活動の成果

大学の3つの使命の1つである研究(知の創造)活動は、研究倫理、知的財産の保護、競争的外部資金の獲得など様々な研究に係る取り組むべき事項があり、それぞれの委員会にて活動が行なわれているため、これらを取りまとめる組織が必要であることから研究支援センターを設置している。今後も研究に係る活動を円滑に進め、活性化を図るためには研究支援センターの役割が重要となります。

競争的研究費の獲得

平成29年度科研費採択状況

基盤研究(C)	7件	直接経費 4,800千円	間接経費 1,440千円
挑戦的方が研究	1件	直接経費 600千円	間接経費 180千円
挑戦的研究(萌芽)	1件	直接経費 2,000千円	間接経費 600千円
若手研究(B)	2件	直接経費 1,700千円	間接経費 510千円

看護学科の改組と新学部設置に向けた準備

1. 看護学部看護学科の設置申請

文部科学省に平成30年度保健科学部看護学科の募集停止し看護学部看護学科設置届出、

収容定員増申請(学則変更)「収容定員400名、入学定員100名」、保健師看護師学校指定申請を実施、平成29年8月末に認可され、平成30年4月、関キャンパスに看護学部看護学科を開設しました。計画通り看護学部は平成31年3月までに助産学専攻科とともに可児キャンパスに移転し、4月可児キャンパスで1・2学年が学ぶこととなります。

2. 新学部「薬学部薬学科(仮称)」の設置申請について

設置準備室が中心となり、平成31年4月開学を目指し平成30年3月末の申請期限までカリキュラムの作成、専任教員の確保、実習施設の確保、所定の申請書類および根拠資料の作成等の諸準備を進め、期限までに設置申請書類提出可能な状態まで準備を行いました。

しかし、学部申請の基準等により開設年度・学部設置申請を1年先へ見送り、更なる教育内容の充実を検討することと致しました。

その他

1. 大学院保健医療学研究科のAC(アフターケア)期間の終了について

完成年度を向え、平成29年度文部科学省設置計画履行状況調査の結果において以下の改善意見が付されました。「同一設置者が設置する既設学部等(中日本自動車短期大学モータースポーツエンジニアリング学科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。」(入学定員の見直しにより改善)

(2) 中日本自動車短期大学

法人指針に基づき本学における平成29年度の基本方針は、1. 教育の質保障、2. 学生募集の回復、3. 教育改革の推進、4. 教育・事務体制改革の推進、5. 経費の節減としました。

教育の質保障

1. 国家試験合格率

国家試験合格率については、下記の通り一級整備士の合格率が目標を下回る結果となりましたが、他の資格については目標を達成しました。

- ① 二級整備士資格に関わる技術講習の修了率 91.7%、登録試験合格率 92.3%
- ② 一級整備士登録試験(筆記)合格率 66.7%
- ③ 自動車車体整備士に関わる技術講習の修了率 100%、登録試験合格率 100%

2. 就職決定率

就職決定率 100%を達成しました。

3. ドロップアウト対策

面倒見の良い学校として、入学した学生一人ひとりの目標・学力・生活状況等を把握して適切な学習面や生活面の支援・指導を行い、就学を断念しないようにしました。学生支援センターを中心によりきめ細かい指導体制を確立しました。

学生募集の回復

1. 就職を切り口にした訴求活動の推進

自動車整備士の人材不足解消が国家的課題になりつつあることを高校生は勿論のこと、高校教員、保護者、社会人等へ訴求し、本学の後援会企業である「日本ライン会加盟企業」等の紹介を行うことにより進学への安心感を与え募集につなげました。また、入学案内やHP等で卒業生の活躍ぶりを大きく取り上げ、募集に繋げてまいりました。

2. 産学協同による「オンリーワン教育」の周知

一昨年度より実施した産学連携の「スーパーGT」参戦によるオンリーワン教育を今年度も前面に出し、クルマのことならモータースポーツ、カスタマイズをはじめ何でも学べる短大をアピールしました。また、今年度、「留学生モータースポーツエンジニアリング学科奨学生入試」を実施し、5名の出願があり、MSE学科の入学定確保に繋げました。

3. きめ細かなフォロー活動の実施

これまでの募集活動をベースによりきめ細かなフォローを行い、イベント参加者の歩留まりを高めました。

- ① 其々の傾向に即したDM等の実施
- ② WEBからの要項請求の拡大
- ③ オープンキャンパス、出前授業のさらなる内容充実等、募集活動の見直し、改善を担当部署だけでなく、全学的に取り組みました。特にオープンキャンパスの実施内容については従来型から脱却し、自由移動型オープンキャンパスを実施し、参加者の満足度が大幅に上昇しました。

4. 全教職員による高校訪問の実施と各種団体との連携強化

昨年度に引き続き高校訪問については全教職員が担当者とし実施しました。また、学友会連携、企業連携、高大連携、官学連携及び地域連携を促進し社会的認知度を高めました。

5. 既卒者への募集強化

大学生や社会人など既卒者への募集強化を図り、入学者の10%を既卒者が占めることを目標とし、HPに既卒者向けの内容を充実させました。

6. 留学生の確保

留学生募集については、上海事務所と連携し、協定校からの受け入れを積極的に行いました。国内の日本語学校開拓、日本語学校をターゲットとしたイベント等の実施によっても募集増を図りました。学内においては、留学生センターでの情報提供・収集、個別相談を行える体制やアルバイト紹介等の留学生サービスの強化によって満足度アップを図り、本学留学生を通じた留学生確保に繋がりました。その結果、80名の入学者を確保しました。

7. 中国教育機関合作プロジェクトの推進

新疆農業大学、南通職業大学、順徳区中等專業学校、東莞市自動車技術学校、東莞市電子商貿学校との合作プロジェクトを推進しました。

教育改革の推進

本学が魅力ある自動車短期大学として存続していくために教育改革を推進しました。

1. 産学連携プログラムの推進

「スーパーGT」参戦による産学連携等によるオンリーワン教育の随時見直し・検討。

2. カリキュラム編成及び教科教育内容の随時検討、見直し

全学科については随時カリキュラムの見直しを行いました。教科教育内容についてコミュニケーション能力の向上、実習教育の魅力作りを主眼に検討し、国家試験関連科目における通常授業での国家試験対策の工夫を図りました。留学生別科においては、「自動車工学科」への進学促進のための日本語能力向上（2級並）の施策を図りました。

3. Eラーニングの構築

登録試験対策として、実技の映像化によるEラーニングを構築し、これまでの自学自習システムと併せて本学の教育特色の一つとしました。

4. 学力上位者の指導体制の確立

学力上位者に対しての満足度を上げるための教科指導体制を構築しました。例えば卒業研究指導の実施等。

5. CD教育の充実とFD・SD活動の推進

建学の精神、教育理念に基づいて人間力教育に重点を置き、就職指導と併せキャリアデザインとしてCD教育を実施してきました。今後も本学オリジナルのCD教育の充実、完成を目指しました。これをFD活動の中に位置づけFD活動をより一層推進するとともに、教育技法の向上のための研修等を実施しました。SD活動については従前の業務について再点検し、改善を一層進め、学生サービスの向上及び業務の合理化を図りました。

6. 留学生指導体制の充実

漢字圏以外の国からの入学者に対する指導体制の充実を図りました。

7. 教員の担当教科拡大の検討

縮小化の教育体制確立のため、現在の受け持ち科目、また、受け持ち実習項目等について関連する他科目、他項目を担当することについて検討しました。

8. 教育環境整備

創立50周年記念事業としてキャンパス整備を以下の項目について実施しました。

- ① 実習教員室の移設
- ② 管理棟の移設
- ③ 就職情報センターの更新

9. 寄付金募集

50周年事業実施のための寄付金募集を実施し、以下の金額が寄付されました。

期間：平成28年4月1日～平成29年3月30日

企業 118社 5,810,000円、個人 118名 2,617,000円

各後援会等の団体（5団体）他 48,444,874円 合計 56,871,874円

10. 自己点検評価

平成28年度の自己点検・評価について報告書を取りまとめました。

11. 地域連携

8月に地元自治体である坂祝町と包括連携協定を締結しました。

教育・文化の振興、人材育成、地域づくり・産業振興、国際交流などを今後連携協力していく事になりました。

12. 学友会との連携

同窓生との更なる連携により、就職、募集活動の促進を図りました。

教育・事務体制改革の推進

1. 学科・専攻科の効率的教育指導体制の検討を行いました。
2. M S E学科の学外研修（実習）を見直し充実を図りました。
3. 事務の業務改善を一層進めました。

経費の節減

予算執行段階においても経費の節減を図ると共に、教職員個々人が自覚を持ち節電・節水に努めました。

(3) 中日本航空専門学校

永続的な学校運営と財政的基盤の確立

永続的な学校運営と財政的基盤を確立するために、長期経営計画に基づき具体的なグランドデザインの策定と準備を行ないました。

1. 航空整備科

(1) 本科及び学校の特色である「航空従事者養成施設」の強化を図るために、平成 28 年度から開設した二等航空整備士(飛行機・タービン)コースについては、テストコースとして 1 年生、2 年生の教育を行い、2 年次に実施される学科試験(国家試験)では 24 名全員が合格しました。

(2) 平成 30 年度より現在の一等航空運航整備士(B767)コースから移行するエアライン(ANA・JAL)整備士養成コースへの教育開始と養成施設指定を目指し、国土交通省航空局へ申請手続きを行い、今までの本校における教育実績が考慮され、関連課程がテストコースとして指定されました。

2. 航空生産科

教育の質を向上させ、中部圏を中心とした航空製造企業で必要となる優秀な技術者を育成するために、コース制の開設準備を行いましたが、学科を取り巻く環境変化や開設効果を考慮し、開設時期を延期すると共に、カリキュラムの改編を含め、引き続き検討していくことといたしました。

3. エアポートサービス科

更なる女子学生の応募増加を図るためにCA(キャビンアテンダント)教育を行なうコースの平成 32 年度開設に向け、多目的教室(モックアップ)を使用したオープンキャンパスでのイベントや接遇教育の開始、2015 年 3 月に教育連携協定を締結した ANA ビジネスソリューション株式会社による CA スクールの開催等を実施し、平成 30 年 4 月入学の女子学生数を 7 名(前年比 29%)増員することができました。

地域連携・産官学連携強化による戦略的広報の展開

中部圏における産官の航空人材育成への関心度の高まりに合わせて、岐阜県及び愛知県と協力し、県下の高校を対象としたセミナーを開催して、工業高校生を中心に実践的な教育等を実施しました。また、文部科学省の競争的資金制度を活用した「航空人材育成プログラム」に岐阜かかみがはら航空宇宙博物館と共に参画し、若年層（小学生・中学生）に対して航空業界への理解・関心を高めることができました。

学生の能力、技量を見極め可能な限り引き上げる仕組みと教育指導の推進

学科毎に、研修等に参加しながらアクティブラーニングの推進に取り組みました。また、保護者からのクレームに対し適切な初期対応を行うための研修や、多様化する学生に対し、日々生活指導、学習指導に取り組んでいる教員の悩みなどを少しでも解消し、学生をより良い方向に導くことができるようにするための研修を実施し、教育・指導の向上を図りました。同様の取り組みを平成30年度以降も継続して実施していきます。

「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」への移行の検証

「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関（専門職大学・短期大学）」（平成31年春創設）への移行について、設置基準や採算性、また高校や企業へのアンケート結果から、検証を行いました。現時点での移行はコスト・リスクの点から時期尚早と判断しましたが、競合他校の動向も見極め、継続して検討していきます。

事務業務の生産性の向上

新教学システム（メソフィア）やグループウェア（デスクネッツ）等の事務管理システムにおける各機能の稼働率を向上させ、教育補助業務や事務業務の効率化を図り、業務の質（サービス）を下げることなく生産性の向上を図りました。

社会人教育事業及び国際交流事業の整理と充実化

社会人教育事業の需要と内容を精査し、今後の産官の動向を見極めながら、継続的に対応できるように合理化かつ効率化を図りました。また、国際交流事業については2017年4月に中国雲南省昆明市の雲南外事外語職業学院、2018年3月にはフランスのトゥールーズにてエアバスの技術学校であるリセ・エアバス校との姉妹校協定を締結しました。

(4) 法人本部

岐阜医療科学大学の改組転換に係る業務の推進

岐阜医療科学大学可児キャンパス開設に向け、平成 31 年度の看護学部の移転及び、薬学部開設に向けたキャンパス整備を推進し、寄附行為変更認可申請及び関連人事業務等を推進しました。

国内留学生募集強化・学園のブランディング戦略

中日本自動車短期大学広報部と綿密に連携し、国内留学生募集を中心とした留学生の更なる増加並びに、MSE 学科の産学連携プログラム内容及び訴求方法の見直し等により定員確保を図りました。

株式会社 JIC ベトナムの事業再構築

収支の改善を図るとともに達成可能な事業計画を策定しその方向性を明確化しました。

人材紹介会社の運営

事業計画に基づき経営基盤の基礎づくりを実行しました。会社の円滑な運営を推進しました。

創立 50 周年記念事業の推進

中日本自動車短期大学と協働で各種周年事業の企画・運営しました。

新たな収益事業の調査

今後の学園全体の収支計画を踏まえ、人的、物的資源を活用した収益事業についての調査、検討を行いました。

業務改善・能力向上の推進

- (1) 各部署における事務業務の効率化を図り、生産性を高めるための改善に取り組みました。
- (2) 職員の能力・スキルの向上を図るための取り組みを推進しました。

2-4 対処すべき課題

学園を取り巻く急速な環境変化に対応して、将来に亘り持続的に発展を遂げるためには、経営改革及び教育改革の両面を戦略的に推進することが重要です。平成31年4月から学校教育法の一部改正に伴い専門職大学及び専門職短期大学が新たに発足することとなりました。同制度改正の目的は「従来の大学等の強みと専門学校の強みの双方を採り入れ、実践的かつ創造的な専門職業人材の育成を目指す」とのことです。この教育制度改革の影響については中期的なテーマとして必要に応じて検証しなければなりません。

平成30年度は、岐阜医療科学大学可児キャンパス（看護学部平成31年度、薬学部平成32年度）の開学に向け、法人・大学が一丸となり精力的に取り組み、この計画を成就させるための重要な年度となります。設置に係るすべての事項に留意し開学を実現させなければなりません。また同計画には多額の資金を要することから、事業案件毎のPDCAを余念なく繰り返し、適宜弾力的な見直しを実施することはもちろんのこと、平成30年度予算についても執行段階で精査することを怠らず、健全な収支状況を継続していかねばなりません。